

最優秀ファンド賞を
2年連続受賞



評価期間10年
ミックスアセット 日本円 バランス型

「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型」 米利上げによる当ファンドへの影響について

米国では、2015年12月15～16日にFOMC(連邦公開市場委員会)が開催され、2006年6月以来、約9年半ぶりとなる利上げ(政策金利の引き上げ)が決定されました。

本資料では、当ファンドの投資対象であるJ-REIT(国内不動産投信)や海外債券、日本株式について、米国の利上げによる影響などをご説明いたします。



米国の「経済の正常化」を示す利上げ

- 12月16日、FRB(米連邦準備制度理事会)は、主要政策金利であるフェデラル・ファンド金利(FF金利)の誘導目標を0.25%ポイント引き上げ、年0.25～0.50%とすることを全会一致で決定しました。
- 今回の利上げは、雇用情勢が金融危機前の水準に改善していることなどを背景とした「経済の正常化」を反映した決定となり、米国は、今後も緩和的な金融政策を維持するとしています。

<米国の政策金利と10年国債利回りの推移>

(2000年1月～2015年12月*)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

当ファンドへの影響と今後の見通し

資産により影響度合いは異なるものの、ファンド全体では限定的

海外債券

- 主要先進国では、一般に、米利上げに伴う国債利回りの上昇(債券価格の下落)が想定されるものの、米利上げペースは緩やかなものになるとの見通しや、日欧の量的緩和政策の継続などから、長期金利の上昇は緩やかに留まると考えられます。
- 高金利債券は、米国との金利差縮小に伴う資金流出懸念はあるものの、足元の割安感に加え、利上げペースが緩やかなものとなれば、相対的に魅力的な金利水準が支援材料となり、市場が落ち着きを取り戻すとともに、安定した推移になると期待されます。
- 為替市場では、対米ドルで緩やかな円安基調が見込まれることに加え、変動の高まりがみられる高金利通貨も、対円では、日銀の量的緩和政策の継続などを背景に底堅く推移すると期待されることから、全体としての影響度は小幅に留まると見込まれます。

J-REIT

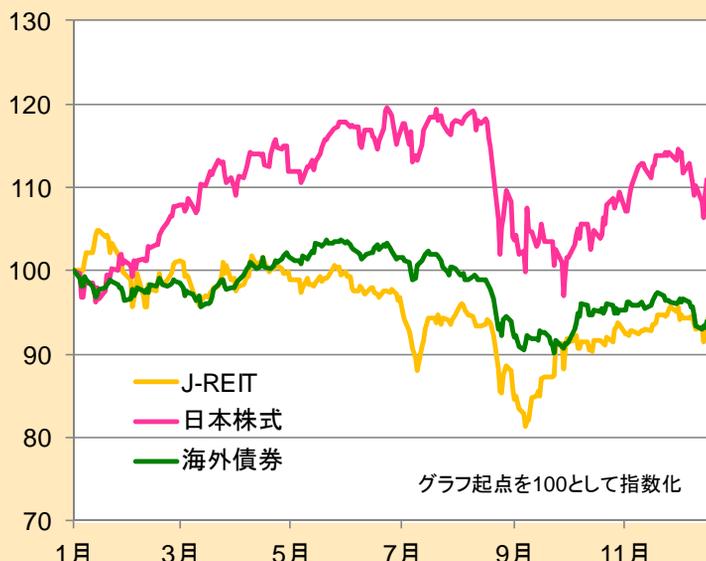
(国内不動産投信)

- 利回り面の魅力に加え、オフィス空室率の低下など、不動産市況の改善基調の強まりなどを背景に、堅調に推移すると見込まれます。
- 米利上げに伴ない、国内金利も上昇した場合は、J-REITの下押し要因になるとの見方もありますが、日銀による量的緩和政策の継続を受けて、日本の長期金利は、当面、低水準の推移が見込まれます。

日本株式

- 短期的には海外市場の変動の影響を受ける可能性もありますが、良好な企業業績や相対的な割安感を背景に堅調な推移が見込まれており、米利上げの影響は限定的と考えられます。
- 日米の金融政策の方向性の違いなどを背景に、円安が一段と進めば、輸出企業の業績改善につながり、株価の押し上げ要因になると考えられます。

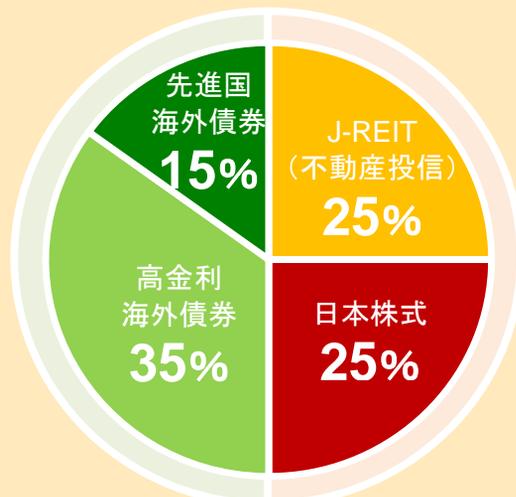
<年初来の各資産の推移>
(2015年1月初~2015年12月18日)



■ J-REIT: 東証REIT指数(配当込み) ■ 日本株式: 日経平均株価(225種・東証)
 ■ 海外債券: バークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス(ヘッジなし・円ベース)とシティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の日次騰落率を7:3の比率で合成して計算した指数

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成 ※当資料で使用する指数の著作権等については、後述をご参照ください。

<当ファンドの基本組入比率>



※上記は、2015年11月末現在の基本組入比率であり、将来変更となる場合があります。
 ※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

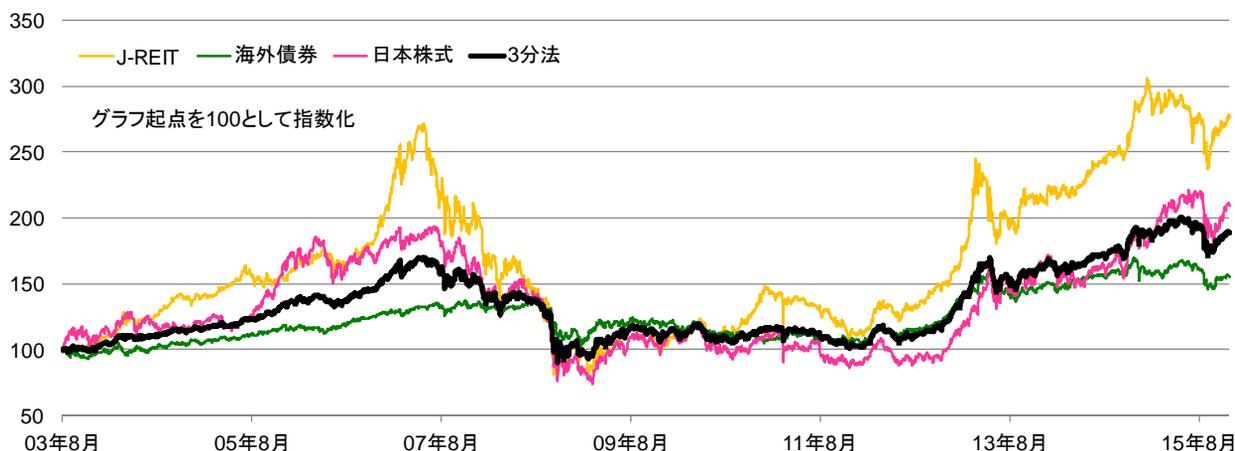
■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

今後も期待される「3分法」の資産分散効果

- 株式やREITは、相対的に高い収益が期待される資産ですが、時期によっては大きなマイナスとなる可能性があります。一方、債券は、相対的に安定的な値動きとなるものの、収益も相対的に低くなる傾向がみられます。
- 当ファンドは、こうした異なる価格特性を持つREIT・債券・株式をバランスよく組み合わせることで、設定来、堅調なパフォーマンスを積み重ねてきました。足元の金融市場では、米利上げや新興国経済の減速懸念などに伴ない、不安定さが残るものの、こうした資産分散効果は、中長期の資産形成に役立つと考えます。

＜ファンドと対象資産の推移＞

(2003年8月5日(ファンド設定日)～2015年11月30日)



＜ファンドと各資産の年間リターン＞

(2003年～2015年)*

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	設定来
J-REIT		32%		J-REIT 29%				J-REIT 34%		J-REIT 41%	J-REIT 57%	J-REIT 30%		J-REIT 177%
日本株式	13%	3分法 14%	3分法 16%	3分法 13%			3分法 9%		3分法 26%	J-REIT 41%	3分法 30%	3分法 13%		日本株式 109%
J-REIT	7%	海外債券 9%	J-REIT 12%	海外債券 9%			J-REIT 6%	J-REIT 34%		海外債券 24%	3分法 30%	海外債券 7%		3分法 89%
3分法	4%	日本株式 8%	海外債券 9%	日本株式 7%	海外債券 6%		海外債券 4%	3分法 1%	海外債券 2%	日本株式 23%	海外債券 14%	日本株式 7%	日本株式 13%	海外債券 56%
海外債券	-2%				3分法 -1%	海外債券 -15%		日本株式 -3%	3分法 -10%				3分法 -0%	
					J-REIT -3%	3分法 -32%		海外債券 -13%	日本株式 -17%				海外債券 -4%	
					日本株式 -11%	日本株式 -42%			J-REIT -22%				J-REIT -5%	
						J-REIT -49%								

* 2003年は設定日(8月5日)から2003年末まで、2015年は2015年11月末までの騰落率です。

- 3分法: 基準価額(税引前分配金再投資ベース)であり、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、1万口当たりの値です。税引前分配金再投資ベースとは、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。
- J-REIT: 東証REIT指数(配当込み) ■ 日本株式: 日経平均株価(225種・東証)
- 海外債券: 2012年6月以降は、パークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス(ヘッジなし・円ベース)とシティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の日次騰落率を7:3の比率で合成して計算した指数、それ以前は、シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

※当資料で使用する指数の著作権等については、後述をご参照ください。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様様に「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

設定来の基準価額と分配金額の推移 (2003年8月5日(設定日)~2015年12月18日)



※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金額は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
 ※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

各資産の運用は、指数に連動するインデックス運用とします。

日本株式の連動目標指数は、日本の代表的な企業の株式で構成される日経平均株価(225種・東証)とします。

<株式・組入上位> (銘柄数225銘柄)

銘柄名	業種	比率
1 ファーストリテイリング	小売業	9.9%
2 ファナック	電気機器	4.4%
3 ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.9%

※比率は、マザーファンドの対組入株式時価総額です。

J-REIT(国内不動産投信)の連動目標指数は、東京証券取引所に上場するJ-REITで構成される東証REIT指数(配当込み)とします。

<不動産投信・組入上位> (銘柄数51銘柄)

銘柄名	比率
1 日本ビルファンド投資法人 投資証券	7.8%
2 ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	7.3%
3 日本リテールファンド投資法人 投資証券	5.7%

※比率は、対組入不動産投信時価総額です。

先進国海外債券の連動目標指数は、世界経済の重要な地位を占める先進国で構成されるシティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)とします。

高金利海外債券の連動目標指数は、世界経済の「舵取り役」であるG20の中から金利の高い国(7カ国)で構成されるパークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス(ヘッジなし・円ベース)とします。

<公社債通貨別組入上位(債券全体)>

通貨	比率
1 イギリスポンド	16.2%
2 ブラジルリアル	14.2%
3 アメリカドル	13.7%
4 ロシアルーブル	13.4%
5 ユーロ	12.6%

※比率は「高利回りソブリン債券インデックスファンド」および「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」の組入公社債時価総額の合算値に対する比率です。

※当資料で使用する指数の著作権等については、後述をご参照ください。

※個別銘柄に言及していますが、これらは当該銘柄の組入れを約束するものでも売買を推奨するものでもありません。

データは2015年11月末現在

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

2014年
に続く
連続受賞

当ファンドは、
「リップper・ファンド・アワード・ジャパン2015」
において、最優秀ファンド賞を受賞いたしました。

財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型

■評価期間:10年

■ファンド分類:ミックスアセット 日本円 バランス型



「リップper・ファンド・アワード・ジャパン 2015」について

「リップper・ファンド・アワード・ジャパン2015」は、世界各都市で開催している「Lipper Fund Awards」プログラムの一環として行われ、日本において販売登録されている国内および外国籍ファンドを対象に、優れたファンドとその運用会社を選定し、表彰するものです。選定/評価に際しては、リップper独自の投資信託評価システム「リップperリーダーレーティングシステム(リップperリーダーズ、Lipper Leaders)」の中の「コンシスタントリターン(収益一貫性)」を用いています。

- 評価対象ファンドは、日本国内で販売されているファンドのうち、2014年末時点で36カ月以上の運用実績のあるファンドです。
- リップper独自のファンド分類を用い、1つの分類に上記該当ファンドが10本以上存在するすべての分類(「その他セクター」分類、「機関投資家用分類」、「DC(確定拠出型年金)専用ファンド」を除く)を評価対象とします。
- 評価期間は、「3年間」、「5年間」および「10年間」とし、リップper独自の投資信託評価システム「リップperリーダーレーティングシステム(リップperリーダーズ)」で採用している「コンシスタントリターン(収益一貫性)」と同様の評価を行い、各分類の最優秀ファンドを選定します。

リップperは、トムソン・ロイター・グループ傘下で、投資信託の情報、分析ツール、コメントリーを提供するグローバル・リーダーです。リップperのベンチマーキングおよびリップper分類は、運用会社を始めとした投資信託市場参加者の皆様から業界スタンダードとして広く認められています。リップperの信頼できるファンド・データ、ファンド・アワード、また投信評価情報は、投資アドバイザー、メディア、個人投資家を含めた皆様に大切な洞察を提供しています。詳しい情報はwww.lipperweb.com をご覧ください。

リップper・ファンド・アワードに関する情報は、投資信託の売買を推奨するものではありません。リップper・ファンド・アワードは、過去のファンドのパフォーマンスを分析したものであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではないことにご留意ください。評価結果は、リップperが信頼できると判断した出所からのデータおよび情報に基づいていますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。

ファンドの特色

- 1 投資信託証券への投資を通じて、3つの異なる資産に分散投資します。
- 2 原則として、各資産の基本組入比率は
不動産等25%、債券50%、株式25%とします。
- 3 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。



※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

■当資料は、投資者の皆様へ「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

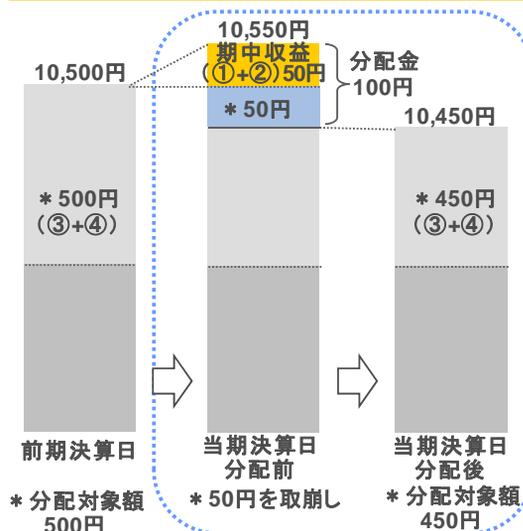
投資信託で分配金が支払われるイメージ



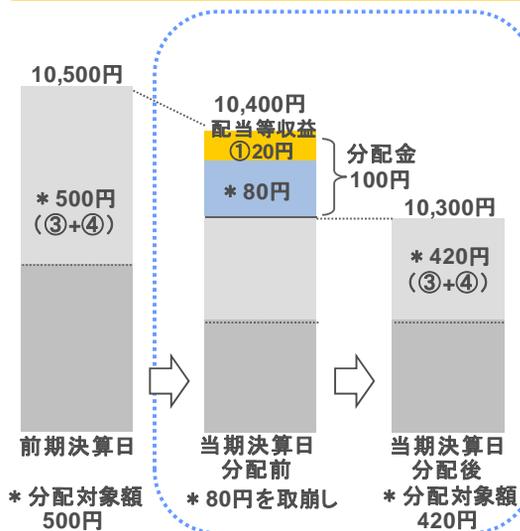
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



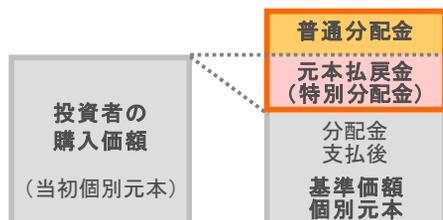
前期決算から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

- 投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- 当ファンドは、主に不動産投信、債券および株式を実質的な投資対象としますので、不動産投信、債券および株式の価格の下落や、不動産投信、債券および株式の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- 不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴う不動産の滅失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。
- 公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- 新興国の債券は、先進国の債券に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
- 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- 新興国の債券は、先進国の債券に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

【信用リスク】

- 不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。
- 公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- 新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。
- 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
(次ページに続く)

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

(前ページから続く)

【為替変動リスク】

- 一部の資産を除き、原則として、為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- 一部の資産において、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。
- 一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

【カントリー・リスク】

- 投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- 一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

【当資料で使用する指数について】

東証REIT指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。パークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はパークレイズ・バンク・ピーエールシーおよび関連会社に帰属します。シティ世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はシティグループ・グローバル・マーケット・インクに帰属します。日経平均株価に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社ないしは委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	無期限(2003年8月5日設定)
決算日	毎月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ご換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
ご換金不可日	換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要 お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>	
購入時手数料	<p>購入時手数料率は、3.24%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める率とします。 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。</p> <p>《ご参考》 (金額指定で購入する場合) 購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。</p> <p>(口数指定で購入する場合) 例えば、基準価額10,000円のとときに、購入時手数料率3.24%(税込)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。 購入金額=(10,000円/1万口)×100万口=100万円、購入時手数料=購入金額(100万円)×3.24%(税込)=32,400円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万2,400円をお支払いいただくこととなります。</p>
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金時の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額
<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>	
信託報酬	純資産総額に対して、 年率1.026%(税抜0.95%) を乗じて得た額
その他費用	<p>組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息など ※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
<p>※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。</p>	

■当資料は、投資者の皆様様に「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については、下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] http://www.nikkoam.com/ [コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○		○
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○		
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○		
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○
いよぎん証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
SMBCフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第40号	○		○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○		
沖縄県労働金庫	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第8号			
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○		
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○		
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第1号	○		
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○		
四国労働金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第26号			
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○		
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○		
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○		
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		

(次ページに続く)

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

(前ページから続く)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○		○	
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号				
中国労働金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第53号				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号				
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社徳島銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号				
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
日産センチュリー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号				
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○			
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第8号	○			
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	○
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

(50音順、資料作成日現在)

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。